

英米の「特別な関係」の形成 — 1939-1945年(下)

島村直幸

次に英米間の原子力共同開発の協力である。

1942年中頃までに、原子力開発ではアメリカがイギリスを凌ぐようになっていた。1940年秋に、イギリスのサー・ヘンリー・ティザードとコッククロフト教授が訪米した時には、イギリス側がアメリカよりも原子力協力でリードしていることが明らかになっていた⁸⁵⁾。この時には、アメリカのヴァナヴァー・ブッシュ博士とJ・B・コナント博士からの原子力共同開発の提案に対して、イギリスがこれを断っている。イギリス政府の科学アドバイザーを務めていたチャーウェル卿は1941年8月末、チャーチルに対して、「私は、自分の隣人をいかに信用しようとも、またいかに彼に頼ることがあったとしても、完全に彼のなすがままになるような状態にわが身を置くことには非常に抵抗がある。したがって、この仕事をアメリカ人に押しつけようとは思わない。イギリスとしては、情報交換を継続し、アメリカ人がこの作業を行うべきどうかといった問題にとらわれることなく、イギリスで生産を開始すればよいと思う」⁸⁶⁾と述べている。先に見た通り、1942年中頃まで

85) Margaret Gowing, "Nuclear Weapons and the 'Special Relationship,'" WM.. Roger Louis and Hedley Bull eds., *The Special Relationship: Anglo-American Relations Since 1945*, Oxford University Press, 1986, p. 119; Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 75; 細谷「『特別な関係』の誕生」、131頁。

86) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 16.

には立場が逆転し、イギリスがアメリカに原子力共同開発を提案して、アメリカが躊躇した。チャーチルは、1942年6月のローズヴェルトとのハイドパーク英米首脳会談で、「われわれはただちに情報を1カ所に集め、対等な立場で共同研究を行うべきであり、その成果が出た暁にはそれを平等に分かち合うべきである」と強く提案している⁸⁷⁾。しかしその後、アメリカは、1943年7月まで、原子力分野での英米共同研究を躊躇し続けた。この間、チャーチルは、1943年1月のカサブランカ会談と同年5月のワシントン会談で、原子力分野での英米共同研究の必要性を説き続けた。アメリカ側が躊躇していた理由の一つは、戦争後に対するイギリスの思惑、特に商業用原子力の分野でのイギリスの思惑について、アメリカ議会内に疑念が存在したことであった⁸⁸⁾。

しかし、1943年7月中旬のブッシュ博士とスティムソン陸軍長官の訪英で、原子力分野での英米共同研究に向けた改善が実現した。その直後の8月19日のケベック合意では、第一に、英米両国は決してお互いに原子力爆弾を使用しないこと、第二に、相互の同意なしに第三国に原子力爆弾を使用しないこと（「相互拒否権」）、第三に、他国へ原子力爆弾の情報を渡さないことで、英米両国は合意した。ここまでは、対等な関係である。しかし、第四に、戦後のいかなる原子力の商業開発もアメリカ大統領の許可があってはじめてイギリスは享受できる、と規定された⁸⁹⁾。

こうして、英米間で原子力共同開発を極秘に行うことが決定された。この極秘計画は、アメリカでは「マンハッタン計画」、イギリスではコード・ネーム「チューブ・アロイ」と呼ばれた⁹⁰⁾。これ以降、「マンハッタン計画」

87) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 17. 細谷「『特別な関係』の誕生」、131-132頁。

88) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, pp. 17-18.

89) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 75.

90) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 75; 細谷「『特別な関係』の誕生」、131-132頁。

に参加したイギリス人科学者や技術者たちは、50名ほどになる。あるアメリカ人科学者は、イギリス人の協力を評価して、「その協力がなかった場合に要したと思われる期間を少なくとも1年間短縮した」⁹¹⁾と指摘している。

次に個人レベルの英米協力を見てみよう。

英米間の首脳らの人的交流は、きわめて緊密であり、英米間の「特別な関係」を形成する上で無視できない。特にローズヴェルト大統領とチャーチル首相との間の「特別な関係」が、最重要であった。二人は、第二次世界大戦中に9回の首脳会談を開催し(=現代首脳外交の始まり)、1949通もの書簡のやり取りを交わしている。これらのことが大戦中の英米両国政府間の意思疎通を円滑なものにした⁹²⁾。このチャーチルとローズヴェルトの二人の信頼関係、そして友好関係こそが、ドイツのヒトラーとの戦争を勝利に導き、戦後世界の枠組みを形成する上での基礎となったのである⁹³⁾。適切な例ではないかもしれないが、チャーチルがワシントンのホワイトハウスに滞在していた1941年12月のクリスマスイブの朝には、チャーチルの寝室の扉を開けたローズヴェルトであったが、チャーチルはちょうど風呂上りで全裸であったという。チャーチルが「ご覧下さい。大統領閣下、私はあなたに何も隠すようなものではありませんよ」と言ったというエピソードも残っている⁹⁴⁾。また、1943年1月のカサブランカ英米首脳会談では、枢軸国に対する無条件降伏の要求など重要な決断を二人で下している⁹⁵⁾。

チャーチルは、訪米中の1943年5月には、「アングロ=サクソン主義」の言説を語っている。「アメリカと英連邦との間で友愛による連帯 (fraternal

91) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 19. 細谷「『特別な関係』の誕生」、132頁に引用された。

92) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 78; 細谷「『特別な関係』の誕生」、113頁; 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、113頁。

93) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、112-113頁。

94) 細谷「『特別な関係』の誕生」、129頁。

95) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、113頁。

association) に基づいて協力することなしには、世界の希望をほとんど見出すことはできません。…なぜアングロ=サクソンの優越性について、申し訳なきようにしなければならないのでしょうか。…(必要なことは)世界のそれ以外の諸国に自由の恩恵を送り届けるために、二つの偉大なアングロ=サクソン文明が結束することだ」と述べた⁹⁶⁾。チャーチルは、1943年7月には閣議で、「今世紀は、英語諸国民 (the English-speaking people) の世紀となるであろう」とも語っている⁹⁷⁾ (第二次世界大戦後には、『英語諸国民の歴史 (A History of English-Speaking Peoples)』全4巻をまとめている⁹⁸⁾)。さらに1943年9月には、英米間の「特別な関係」について言及している⁹⁹⁾。その後、「特別な関係」というフレーズは、第二次世界大戦後の1946年3月5日、ミズーリ州フルトンでの「鉄のカーテン」演説で、チャーチルがこの言葉を用いて、戦後の英米協力を訴えたことで、広く広まった。「戦争の確かなる防止も、世界機構の継続的な発展も、私が『英語諸国民』の友愛の連帯と呼ぶものなくしては、手に入れることはできないでしょう。つまりそれは、英連邦および帝国、そしてアメリカの間の、『特別な関係』を意味します」¹⁰⁰⁾。

英米間の合同幕僚長会議 (CCS) システムのイギリス側トップの陸軍元帥のジョン・ディル卿は、ジョージ・マーシャル米陸軍参謀議長をはじめ、ワシントンにアメリカ人の多くの友人を持ち、1944年11月に没するまで、英米間の軍事協力でキーパーソンの一人となっていた。ドワイト・アイゼンハワーは、北アフリカでの軍事作戦で、イギリスのハロルド・マクミラン

96) Martin Gilbert, *Churchill and America*, Free Press, 2005, p. 276. 細谷「英米同盟と大西洋同盟」、128頁に引用された。

97) 細谷雄一「チャーチルのアメリカ」『アステイオン』第69号、2008年、59-75、特に59頁; 細谷「英米同盟と大西洋同盟」、127頁。

98) Winston S. Churchill, *A History of the English-Speaking Peoples*, 4 volume, Weidenfeld & Nicolson, 2002.

99) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 73.

100) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. xvi.

(彼の母親もアメリカ人である)との間で、親交を深めている(この友情関係は、第二次世界大戦後に二人が国家の首脳になった時に、「特別な関係」を再構築する上で明らかに役に立った)。また、東南アジア戦線ではルイス・マウントバットン卿が、1944年6月のノルマンディー上陸作戦ではアイゼンハワーが指揮を執った¹⁰¹⁾。

次に英米間の情報協力について、再び触れたい。

アメリカの参戦後には、1943年に、英米両国は、イギリスの最高機密のULTRAデータをアメリカに提供するBLUSA協定を締結した。たとえば、英米両国は、役割分担をしつつ、ドイツ軍のENIGMAコードを解析していくことになる。英米間の情報コミュニティーの人的交流は緊密になっていった。主権国家間で高度な情報共有を行った事例は他にない¹⁰²⁾。こうした英米間の情報協力はやがて、カナダやオーストリア、ニュージーランドとも共有していくことになる。第二次世界大戦後に、大戦中の英米情報協力を土台としつつ、アメリカがCIAなど高度で精密な情報コミュニティーを確立し、米ソ冷戦を背景に、英米間で情報共有を進展させた。こうした英米間の情報共有は、第二次世界大戦後の英米の「特別な関係」の一つの軸となっていく¹⁰³⁾。

しかし、注意しなければならないが、こうした英米間の「特別な関係」にもかかわらず、深刻な対立や衝突がなかったわけではなかった。「(第二次世界大戦期の)英米関係も競争・角逐と無縁ではなく、戦時期の両国関係に戦後のイギリスの衰退とパクス・アメリカナの萌芽を見てとれる」という指摘もある¹⁰⁴⁾。

101) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, pp. 76, 78.

102) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 74.

103) 第二次世界大戦後の1946年3月に、英米両国は、UKUSA(英米通信情報協定)を締結する。岩間陽子「米国多国間同盟の中のNATO」公益財団法人日本国際問題研究所監修、久保文明編『アメリカにとって同盟とはなにか』中央公論新社、2013年、112-113頁; 細谷「英米同盟と大西洋同盟」、144-145頁を参照。

104) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、103頁。

たとえば、大西洋憲章後も、第二次世界大戦後の大英帝国のあり方をめぐ
る対立は残っていた。英米両国は、戦後の国際貿易体制の具体化に向けて協
議を重ねて、まず1942年2月に米英相互援助協定が締結された。その第7条
は、アメリカがイギリスに武器貸与などの支援を与える見返りとして、英米
両国が「適切な国際措置および国内措置を通じて、すべての人民の自由と福
利の本質的な基礎である生産、雇用および製品の交換と消費の拡大を達成す
ること、国際通商におけるあらゆる形態の差別を撤廃すること、そして関税
その他の通商障壁を削減すること」という目的のために共同で行動すると
謳った。そのためにとるべき具体的な手段について英米両国ができるだけ早
く協議を始める、と述べている¹⁰⁵⁾。

米英相互援助協定の第7条は、「国際通商におけるあらゆる形態の差別を
撤廃すること」を謳っているのだから、イギリスの帝国特惠関税制度は当然、含
まれるように見える。しかし、チャーチル首相がこうした解釈に強く抵抗し
た。ローズヴェルト大統領は再び譲歩し、帝国特惠関税制度の撤廃は求めな
いことをチャーチルに非公式に保障して、ようやくこの表現にまとまったと
いう経緯があった。大西洋憲章に続いて、英米両国は、戦後の貿易体制に対
して、再びあいまいなコミットメントに終わったのである。ハル国務長官を
中心に、無差別の貿易自由化を主張するアメリカと、帝国特惠関税制度の存
続で譲らないイギリスとの対立は、その後も残ることとなる¹⁰⁶⁾。

ローズヴェルトをはじめとしたアメリカ人たちは、イギリスに限らずヨー
ロッパ諸国の植民地支配を嫌悪しており、ローズヴェルトはイギリスに対し
てその最大の植民地インドの独立を再三求めていたのである¹⁰⁷⁾ (特に1942
年には、ローズヴェルトとチャーチルの間で、インドをめぐる激論が交わさ

105) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 85; 中川『WTO』、
7-8頁。

106) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 85.

107) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、116頁。

れたことがあった¹⁰⁸⁾。たとえば、武器貸与援助について交渉した時にも、ローズヴェルト政権は、イギリス側に援助と交換に戦後開放的な貿易・通貨体制に参入し、帝国特惠関税制度とスターリング・ブロックを解体するよう要求している¹⁰⁹⁾。

北フランスに上陸作戦を決行し、第二戦線をすぐに開かずに、まずアフリカで戦闘を戦い（「トーチ作戦」）、地中海地域を重視するイギリスに対して、アメリカは、早期のドイツ降伏を求めるのではなく、大英帝国の遺産の維持に固執するその姿勢に冷やかかであった。特にジョージ・マーシャル大将が反対していた（マーシャル大将は、1942年4月に、ホプキンズとともに、より直接的にドイツを敗北に導くための作戦を記した1通の意見書を携えてロンドンを訪問している¹¹⁰⁾）。イギリスとしては、インドや中東地域へのアクセス路に当たる戦略的な要衝を抑え、戦後ソ連の中欧への勢力拡張を食い止めたかったのである。イギリスは、力の相対的な低下を自覚し、戦後にいかにイギリスの影響力を残すのか、腐心していた。また、チャーチルの脳裏には、第一次世界大戦でのヨーロッパ大陸への上陸作戦で大量の犠牲をともなった記憶から第二戦線の形成には消極的であったと思われる。これに対して、アメリカは、南北戦争以降、大量の軍事力を一気に投入する戦略文化を持っていた。英米間には、こうした異なる歴史的経験と戦略文化の相違があったのである¹¹¹⁾。軍事戦略をめぐる英米対立としては、特に戦線を拡大するか、またドイツの心臓部に対し狭く鋭い突撃をするかをめぐり、連合軍

108) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 13.

109) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、116頁。W.R. Louis, *Imperialism at Bay: The United States and the Decolonisation of the British Empire 1941-1945*, Oxford University Press, 1978; John Kent, "The British Empire and the Origins of the Cold War," Anne Deighton, ed., *Britain and the First Cold War*, Macmillan, 1990, pp. 165-183も参照。

110) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 11.

111) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 77.

最高司令官アイゼンハワー将軍とモンテゴメリー将軍との間に生じた有名な意見の対立がある¹¹²⁾。

第3節 戦後国際秩序の形成へ — 1943-1945年へ

1943年2月のスターリングラードの戦いでソ連軍がドイツ軍に勝利すると、ヨーロッパ地域の戦況は、連合国優位に大きく逆転した。連合国側には、戦時首脳会談を開催し、戦争の戦い方を調整し、戦後の国際秩序構想を描き出す余裕が生じるようになっていく。こうして、1943年11月22日から26日に英米中のカイロ会談、11月28日から12月1日に英米ソのテヘラン会談が開催された。1943年以降、先に見た通り、ローズヴェルト大統領は、イギリスをジュニア・パートナーとして扱い、ソ連のスターリンとの取り引きと妥協に注力していく。

特にテヘラン会談が、大きな転換点となった。「スターリングラードの戦いにおけるソ連の勝利、そしてヨーロッパ大陸でのソ連軍の勇敢な戦いを見て、戦争協力と戦後構想の双方において次第にアメリカ政府は、ソ連とのより緊密な協力の重要性を強く認識するようになる。いわば、それまでの米英協力から米ソ協力へと、戦争指導における中軸を転換させていく。…連合国内でイギリスの地位が低下して、戦争が米ソ両国を中心に進められていくことは、イギリス人にとって厳しい現実であった。戦争指導におけるイギリスの影響力が低下するなかで、戦後構想においてイギリス政府は自らの意向を反映させようと試みる」¹¹³⁾という指摘もある。同時に、テヘラン会談で米ソ首脳が直接対話する機会を得ると、「ローズヴェルトはスターリンに米英の結託という印象を持たれぬようチャーチルと距離を置くようになる」¹¹⁴⁾

112) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 12.

113) 細谷 『『特別な関係』の誕生』、132-133頁。

114) 水本 「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、113頁。

という側面も無視できない。

テヘラン会談で、ローズヴェルトは、自らの戦後の国際安全保障構想である「4人の警察官」構想にソ連の協力を求めたが、スターリンはこれに原則的な支持を与えた。これに対して、ローズヴェルトは、スターリンが独ソ戦の開始以来繰り返し求めてきた欧州大陸での「第二戦線」の形成をスターリンに約束した¹¹⁵⁾。

アイゼンハワー連合軍司令官の下で副官を務めていたマクミランは、部下のリチャード・クロスマンに対して、「いいかクロスマン、われわれはアメリカ帝国のなかのギリシャ人である。あなたはギリシャ人がローマ人を見るように、アメリカ人を見ることになるだろう。彼らは巨大で、野蛮で、騒がしい人々で、われわれよりも勇敢であると同時により怠惰で、腐敗していると同時に美德が損なわれていない。われわれは連合軍司令部を、ローマ皇帝クラウディウスの指令の下でギリシャ人奴隷が働くように、静かに動かしていく必要があるのだ」¹¹⁶⁾と語っている。

英米同盟内の対立と軋轢は、特に対日戦争の遂行をめぐる発生した。アメリカにとっては、対独戦優先原則を一時よしとしたが、アジア太平洋におけるアメリカの権益と真珠湾での屈辱の故に、日本を降伏させることはイギリスの場合に比して現実に優先順位のより高い問題であった。地中海の場合と同じく、アメリカは、東南アジアでの作成遂行の陰に潜む戦後の体制作りを狙ったイギリスの意図に、なお強い疑惑を感じていた。アメリカは、日本の進撃に対して連合国側がとるべき方策は、北ビルマを通り、中国へ通じるルートを再開することであると考えていた。アメリカとしては、中国が降伏しないことこそ日本の降伏にとって死活的に重要であるにもかかわらず、イギリスは東南アジア地域での自国の植民地の奪回に心を奪われていると思え

115) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、113頁。

116) Reynolds, *From World War to Cold War*, p. 65. 細谷「『特別な関係』の誕生」、134-135頁に引用された。

た。ベイリスによれば、「アメリカはビルマ以北を眺めていたのに対して、イギリスは南を見ていた」¹¹⁷⁾。

東南アジア地域において、英米両国軍は、それぞれ別の目的で二つの別々の戦争を戦っていた。こうした関心の相違は、1943年から1944年にかけて開催された重要な会議での激論の応酬につながった。アメリカは中国の重要性を強調し、イギリスはマラヤやシンガポールに関心を示すという構図が見られた。当時のアメリカ国民が一般にイギリスに対して抱いていた批判と疑惑は、大統領顧問ジョン・デーヴィスがホプキンズへの意見書で述べた内容に窺い知ることができる。すなわち、「最高司令官の諸計画は、同盟国としての中国の重要性および日本の側面にある中国の地理的重要性の双方を、あまりにも軽視し過ぎている。これらの諸計画を見れば、マウントバットン卿の指揮の主たる関心が、イギリス主導の下に東南アジアの植民地を再び占領することにあることは明らかである。言うまでもなく、アメリカの主要関心事は、日本が最も大きな打撃をこうむる場所を攻撃することである。その場所はスマトラやマラヤではなく、中国東部、台湾、満州、そして日本本土である。これらの最重要地域に対する最も早く、かつ直接的な攻撃手段は、ビルマから中国南東部をまっすぐ横断することである」¹¹⁸⁾。

ソーンは、対日戦争の遂行をめぐる英米同盟の亀裂の度合いについて、極東をめぐる両国関係は、単に「きわめて貧困であった」ばかりではなく、「戦争中の同盟関係全体に強い軋轢を生ぜしめた」と指摘する。この意味において、ソーンは、英米同盟は「本質的にヨーロッパの同盟である」と見ている。「軍事的にも政治的にも極東に関する限り、他の地域について見られたような協力は存在しなかった」とも記している。個人的なつながりもぎくしゃくしたものであり、英米両国政府の「各部局間にも同僚意識はなく、ヨーロッパにおける軍事作戦に顕著に見られた「相互の率直さも信頼も」、

117) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 13.

118) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 14.

極東地域にはほとんど存在しなかった¹¹⁹⁾。

またイギリスとアメリカの戦後の安全保障秩序構想には、大きな相違があった。イギリスは、ソ連への警戒感を解いておらず、第二次世界大戦後、英米両国が密接に協力して、ソ連の勢力拡張を抑止すべきである、という現実主義的な発想に立ち、地域主義の戦後安全保障秩序を構想していた。勢力均衡(BOP)の外交原則に立脚していたのである。第二次世界大戦後も、英米の「特別な関係」を維持して、それを軸に戦後の国際秩序を主導してくべきである、と考えていた¹²⁰⁾。

これに対して、アメリカのローズヴェルト政権は、よりラディカルで、国際主義的な戦後国際秩序構想を描いていた。特にハル国務長官はリベラルな戦後国際経済秩序の構築に並々ならぬ熱意を抱いていた。しかし、ローズヴェルト大統領はやや複雑な人物で、ウィルソン大統領のような理想からは卒業しており、現実主義的な発想も加味して、戦後の国際秩序を構想する傾向があった。そのため、ソ連を含めた大国の国益を考慮した上での戦後の安全保障秩序を描くようになっていく。また、ローズヴェルトにとっては、国内政治の反対で失敗したウィルソンの二の舞になることを回避する必要があった。このため、ローズヴェルトは、戦後国際秩序を形成するにあたり、国内要因に敏感にならざるを得なかった¹²¹⁾。

ローズヴェルト大統領の戦後国際秩序構想は早い段階では(大西洋会談の時期)、まだ固まっていなかった。この政策領域で、国際的なリーダーシップを発揮していくのは、第二次世界大戦の戦況がヨーロッパ地域で逆転し、アメリカのパワーが相対的に連合国内でも増大した1943年以降である¹²²⁾。

119) Thorne, *Allies of a Kind*, p. 725. Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 15 に引用された。

120) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, pp. 79-80; 細谷「『特別な関係』の誕生」、132-133頁。

121) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 80; 細谷「『特別な関係』の誕生」、132-133頁。

これに対して、イギリスのチャーチル政権は、比較的早い段階から、戦後国際秩序構想を描いていた。特に1941年から1943年にかけて、イギリスはアメリカとの交渉で、戦後国際機構の成立に向けて、積極的に提案している¹²³⁾。国際政治学者のアダム・ロバーツは、「1941年以降、新しい国際機構を計画する上で、イギリスこそが鍵となる役割を担った」と書いている¹²⁴⁾。

外務省のグラッドウィン・ジェブが、イギリス政府内でその中心的な役割を担った。ジェブとしては、アメリカやソ連に比してその国力が小さいイギリスにとって、米ソ両国のみで戦後秩序を形成するような事態を避けなければならないと考えていた、と細谷は指摘する¹²⁵⁾。こうした不安からジェブはハリファックス駐米大使宛に書簡を送り、「われわれは、戦争が終結するまでゆっくりと座っていることなどできないし、その前にわれわれは検討を進めなければならない。そうしなければ、協議すべき事項がなくなってしまうからだ」と指摘している。また別の機会に、ジェブは、「世界大国としてのイギリスの地位の維持こそが、このようにして、イギリスの戦後構想を計画する主たる目的であった」と明確に述べている¹²⁶⁾。

ローズヴェルト大統領は、戦後国際秩序構想を描く上で、その実現のためには、ソ連との協調が必要不可欠である、と考えていた。これに対して、イギリスは、ソ連との協調に戦後の国際秩序を委ねることにより悲観的であった。チャーチル政権は、「地域評議会」の上に「世界最高理事会」を位置づけることで、地域主義的な構想を基礎とした戦後国際機構を想定していた。チャーチルは、ローズヴェルトが、戦後国際機構の成立とソ連の対日参戦確約のため、スターリンに妥協し過ぎているのではないかと危惧していた。ローズヴェルトにとっては、イギリス流の赤裸々なパワー・ポリティクスの

122) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, pp. 72, 77, 80.

123) 詳細については、細谷「国連構想とイギリス外交」、91-128頁を参照。

124) 細谷『『特別な関係』の誕生』、134頁。

125) 細谷『『特別な関係』の誕生』、134頁。

126) 細谷『『特別な関係』の誕生』、134頁。

外交政策は選択肢のなかにはなかった。また彼は、(イギリスが想定していたような) 地域主義がアメリカを1920年代の時のように孤立主義へ回帰させてしまうことを危惧していた。ローズヴェルトは、イギリスと結託してソ連を追いやってしまうことを望んでいなかったし、イギリスが求めるように、第二次世界大戦後にヨーロッパ地域に軍事的にとどまるつもりはなかった¹²⁷⁾。

チャーチル政権のイーデン外相は、1943年3月のワシントン訪問と、同年8月の最初のケベック会談で、アメリカ側と戦後国際安全保障構想を話し合った。ここでアメリカは、米英ソ中の4大国が等しい権限を有する国際安全保障構想を提唱している。ローズヴェルトの「4人の警察官」構想に沿った形であった。ここで、イーデン外相はイギリス案を提唱している。これ以降も、戦後の国際安全保障構想をめぐるのは、英米間で依然として意見の相違が見られた。しかし、アメリカのパワーが相対的に増大した結果、英米の「特別な関係」の性質にも変化が見られ、アメリカの政策がイギリスの政策よりも選択される可能性が高まっていく。また1943年には、ローズヴェルトは、共和党が伝統的な孤立主義を退けたマキナック会議で超党派の合意が実現し、国際主義的なアプローチに自信を深めていた¹²⁸⁾。

1943年10月19日から30日のモスクワ外相会談の成果として、翌11月1日に、「モスクワ四国宣言」が発表された。ここでは、米英ソに中国を加えた「四国の合意によって国際的な協力と安全保障の広範な組織を創設すべき諸原則」を提示して、国際連合成立への道筋を示した。それは、アメリカが想定する普遍的な国際機構案であった。国際連合成立へ向けた動きも、イギリスではなく、アメリカが主導するようになる。「戦争におけるイギリスの貢献が相対的に小さくなるとともに、イギリスの影響力はアメリカやソ連のそれと比べると確実に低下していった」¹²⁹⁾と多くの歴史家たちは考えている。

127) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 80; 細谷「国連構想とイギリス外交」、115頁。

128) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, pp. 79-80.

129) 細谷「『特別な関係』の誕生」、135頁。

1944年8月21日から10月7日にかけて、ダンバートン・オークス会議が開催され、国際連合の草案が作成された。ソ連の強い要望もあり、国際連合の安全保障理事会で「4大国」(後にフランスを加えて「5大国」)が拒否権を持つことでほぼ合意を見た。その後、第二戦線の形成で勢力が相対的に回復されたと判断したチャーチルは、1944年10月9日に、ソ連のスターリンとの会談で、バルカン諸国(ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、ユーゴスラヴィア、ギリシャ)の勢力圏を話し合った。いわゆる「パーセンテージ協定」である。アメリカは、この動きに加わらなかった¹³⁰⁾(他方で、イギリスの地域主義的な国際機構案は退けられたが、皮肉にも、西半球はアメリカの勢力圏として維持されていく¹³¹⁾)。再び水本によれば、「チャーチルの狙いは、ルーマニアとブルガリアをソ連の勢力圏と認める代わりに、ギリシャでのイギリスの優越を認めさせて帝国権益を維持し、地中海とその周辺地域での英ソの衝突を回避することにあつた」¹³²⁾という。

1945年2月4日から11日のヤルタ会談では、国際連合の安全保障理事会の常任理事国(米英ソ中仏)に拒否権を認めることで合意が成立した。また、五大国が構成する軍事参謀委員会が中心となって国連軍を組織して侵略行為に対処するものとされた。第一次世界大戦後の国際連盟よりも、大国主義的な色彩の強い国際機構となる見通しとなった¹³³⁾。同年4月25日から6月26日にかけて、サンフランシスコ会議が開催され、国連憲章がまとまった(同年10月24日に発効)¹³⁴⁾。こうして、普遍的な国際機構としての国際連合の設立に熱心に取り組んだローズヴェルトであつたが、同年4月12日に病死したため、国連憲章と国際連合の成立を見ることなく、他界したのであつた¹³⁵⁾。

130) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 79.

131) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 80.

132) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、114頁。

133) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、116頁。

134) 加藤俊作『国際連合成立史—国連はどのようにしてつくられたか』有信堂、2000年、特に第8章; 細谷「『特別な関係』の誕生」、135頁。

次いで、戦後の国際経済秩序構想をめぐる英米関係を見る。

米英相互援助相互協定の第7条に基づく具体的な手段についての英米間の最初の協議は、1943年9月にワシントンで開催された。その後の協議では、貿易だけではなく、雇用政策や競争政策、開発など幅広いテーマが話し合われた。英米両国はこれらの分野で多国間ルールを設定し、その運用にあたる国際機関を設立することで合意した¹³⁶⁾。

ただし、この間も、イギリスの帝国特惠関税制度をめぐる英米対立は、解消されてはいなかった。アメリカは、自らの高関税政策よりもより差別的な帝国特惠関税制度を問題視した。また、戦間期からの英米両国の経済的なライバル関係は、継続していたのである。たとえば、ソ連と中国により寛大な武器貸与を供与したローズヴェルト政権のある高官は、その理由をソ連と中国は「国際貿易の伝統的な大きな競争相手」ではない、と述べている¹³⁷⁾。

しかし、ローズヴェルト政権とチャーチル政権は、戦後の国際経済秩序を管理されてはいるが、よりリベラルで開かれたものを目指すことでは、コンセンサスがあった。戦間期の為替レートのカオスと国際貿易の崩壊が国際経済を不安定化させ、ひいては第二次世界大戦へとつながってしまったという歴史の教訓を共有していた。英米両国は、安定的な国際経済秩序の成功なしに、戦後の国際秩序の安定はあり得ない、という点で意見の一致を見ていたのである¹³⁸⁾。

もちろん、国内には反対勢力が存在した。イギリスでは、帝国主義者と左派の社会主義者が「奇妙な同盟」関係を組み、スターリング通貨圏に基づいた帝国特惠関税制度の維持に強くこだわり、アメリカが提案する戦後国際経

135) ドリス・カーンズ・グッドウィン (砂村榮利子、山下淑美訳)『フランクリン・ローズヴェルト (上下)』中央公論新社、2014年; アントニー・ビーヴァー (平賀秀明訳)『第二次世界大戦 1939-45 (上中下)』白水社、2015年などを参照。

136) 中川『WTO』、8頁。

137) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 81.

138) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, pp. 82-83.

済秩序構想に強く反発していた。帝国でアメリカの経済支配に対抗すべきである、という主張もあった。ただし、こうした勢力は、イギリス国内では少数派であった¹³⁹⁾。

アメリカの国内では、議会に攻撃的な経済的浸透と結びついた高関税政策に固執する経済ナショナリズムが共和党の伝統として根強く残っていたが、イギリスと同じく、自由貿易を促進し、安定した為替レートを保証する管理された戦後の国際経済秩序を実現すべきであるという点でコンセンサスが存在していた。またアメリカにとっては、大戦中に大きく成長したアメリカ経済のために、海外の市場がみつからなければ、供給過多で経済が不安定になるという懸念もあった。そのためにも、アメリカは、よりリベラルで開かれた戦後国際経済秩序を必要としていた¹⁴⁰⁾。

イギリス経済は、先に見た通り、1943年以前の時期から、事実上の破綻状態にあった。また、イギリスに対するアメリカの武器貸与の仕方は、経済問題に精通したアラン・ドブソンによれば、イギリスの国家主権を侵害する側面が少なからずあった。戦後の国際経済秩序構想をめぐっては、イギリスは、できる限り長い平常への移行期間を必要としていた。そのため、イギリスにとっては、アメリカは、平常への移行を急ぎ過ぎているように感じていた。アメリカとしては、国内で議会と折り合いをつけていく必要があった上に、戦争が進展するにつれて、政権内でビジネスの要因が重視されるようになっていた。国内政治上の制約が存在したのである。他方で、経済的にひどく疲弊するイギリスであったが、交渉のレバレッジがないわけではなかった。公式・非公式の政治的経済的な結びつきを他国と多く持ち、スターリング通貨圏と帝国特惠関税制度があったからである¹⁴¹⁾。

戦後の国際経済秩序だが、1944年7月1日から22日にかけてのブレトン

139) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 75.

140) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, pp. 82-83.

141) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 84.

ウッズ会議で、国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（IBRD、後の世界銀行）の設立で合意を見た。こうして、第二次世界大戦後の国際金融の国際制度が形成された。両機構の創設によって、ドルを世界の基軸通貨（金1トロイオンス=35ドルで兌換可能としたうえで各国通貨の交換性を回復）とする固定相場制に基づく新たな国際通貨体制が整備されることになった¹⁴²⁾。他方で、貿易をめぐる国際制度の設計は、第二次世界大戦後に持ち越されることとなった。こうしたリベラルで開放的な国際経済秩序を形成した背景には、先に見た通り、戦間期に経済のブロック化が第二次世界大戦を招いたという歴史の教訓があった（もう一つの歴史の教訓は、全体主義の修正主義勢力には、「宥和」ではなく、断固とした姿勢をとるべきであるという論理である）。

改めて触れておきたい点は、英米間で緊張や対立も一貫して存在していたということである。水本がいみじくも指摘する通り、「ローズヴェルトはヨーロッパ諸国の植民地支配を嫌悪し、イギリスに対してのその最大の植民地インドの独立を再三求めた。ローズヴェルトは大西洋憲章に民族自決と世界大での通商・天然資源獲得の機会均等の原則を掲げて植民地支配に反対すると同時に、帝国特惠制度などイギリスの排他的な経済制度の解体も企図していた」。また、「武器貸与援助について交渉した際にも、ローズヴェルト政権はイギリス側に、援助と交換に戦後解放的な貿易・通貨体制に参入し、帝国特惠制度とスターリング・ブロックを解体するよう要求していたのだった。…このようにアメリカは対枢軸国戦をイギリスとともに戦う一方で、軍事・経済支援を梃子に英帝国を解体すべく一貫して圧力を行使し続けたのである」¹⁴³⁾。ただし、本稿で詳しく見てきた通り、イギリスとの協力を重視するローズヴェルトはいつでも、最終的にはチャーチルの主張に折れ、対英圧力

142) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、115頁。Dobson, *The Politics of the Anglo-American Economic Special Relationship*, pp. 48-59を参照。

143) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、116頁。

をあいまいな文言で済ますことを許すのであった。

最後に原子力開発協力について、簡潔に触れたい。

1944年9月にニューヨーク・ハイパークのローズヴェルト大統領の私邸で、ローズヴェルトとチャーチルは、覚書で、「軍事のおよび商業的目的のためのチューブ・アロイを進展させる英米両政府間の完全な協力は、合同合意によって停止されない場合、あるいは停止されるまで、日本の敗北後も継続されるべきである」と合意している。また、原子爆弾が実用可能となった場合に考えられる標的の一つを日本とすることで合意を見た¹⁴⁴⁾。しかし、第二次世界大戦直後、英米間の「特別な関係」に翳りが見えていくなかで、ケベック協定とハイパーク覚書は、反故にされていくのである¹⁴⁵⁾。

おわりに — 「特別な関係」と第二次世界大戦後の国際秩序

英米間の「特別な関係」について、チャーチルは、「同盟国間に作り上げられた戦争組織のうち、これほど見事に機能したものはかつて存在したことがなかった」¹⁴⁶⁾と述べている。またマーシャル将軍も、戦時下の協力について、「これまでいかなる二つの同盟国間にも実現しかなかった軍事活動の完全な融合である」¹⁴⁷⁾と表現している。H・G・ニコラスは、「主権国家自身が融合したものでこそないが、その国家意識を融合させるほどの戦争遂行上の緊密な協力関係であった」¹⁴⁸⁾という結論を下した。ベイリスによれば、『「特別な関係」という言葉が何らかの意味を持つものであるとすれば、それはアメリカが戦争に突入する前後に進展した英米両国の提携関係を意味するもので

144) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 19; Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, p. 75.

145) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, ch. 2.

146) Churchill, *The Grand Alliance*, pp. 608-609.

147) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, p. 21.

148) Nicholas, *The United States and Britain*, p. 98.

あることには、ほとんど疑問の余地がない。その協力の幅と深さにおいて、人と人との個人的な親しさの度合いにおいて、この両国関係は、他に実例がないとは言いきれないまでも実に、傑出したものであった。…特に終戦近くになって意見の対立や副次的利益の相違が現れたことは見落とすべきではないが、究極的には、両国が目指す共通の目標の達成を妨害するものは何もなかった」¹⁴⁹⁾のである。

第二次世界大戦を契機に、イギリスは国力を相対的に低下させ、国内経済は疲弊した。これに対して、アメリカは、その国力を相対的により増大させた。かつイギリスと密接に協議を重ねて、交渉過程では対立と協調の両側面があったが、戦後のリベラルな国際秩序を形成した。イギリスの役割を過小評価してはいけないが、そこにはアメリカのウィルソン流のリベラルな価値観と規範が大きく反映されていた。

第二次世界大戦後のアメリカは、超大国としての、戦後の国際秩序で圧倒的な影響力を行使するようになる。これに対して、イギリスは、世界最大の帝国として（世界最大の貿易大国で債権国でもあった）、戦争に突入しながらも、戦争の経過とともに圧倒的な資源を有する同盟国のアメリカとソ連を前にして、自国の力の限界を認識しなければならなかった。1940年12月の時点で、チャーチルはローズヴェルトに書簡を送り、イギリス経済がすでに破綻状態にあることを伝えている¹⁵⁰⁾。

パルフォア駐米公使は、「浮上しつつある新しい認識として、世界大国たるアメリカの周辺に位置するジュニア・パートナーとして、イギリスがみなされつつある。そのようなイギリスが、強大で繁栄した大国としての地位を維持することは、西欧民主主義の価値を擁護して、アメリカの安全保障を確立するためにも、きわめて重要なことであると考えている」と記している¹⁵¹⁾。

149) Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1984*, Second Edition, pp. 21-22.

150) Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century*, pp. 83-84; 細谷
『特別な関係』の誕生」、特に135、138頁。

151) 細谷 『特別な関係』の誕生」、136頁。

実際、第二次世界大戦中のアメリカ経済の成長は目覚ましかった。再び水本論文に依拠すれば、工業生産指数を例にとると、世界大恐慌前夜の1929年を100とした場合、ヨーロッパ地域での戦闘が始まった1939年には99.9%でようやく恐慌以前の水準に戻った程度であったが、1943年の最高時には234にまで飛躍的に拡大している。戦時期アメリカでは1500万人分の雇用が創出され、1941年初頭ではまだ失業率が15%であったが、参戦後まもなく完全雇用が達成された。世界大恐慌に始まる経済の停滞は、戦前のニューディール政策ではなく、戦時好景気によって完全に克服されたのであった。終戦時、アメリカは1カ国で世界の工業生産のほぼ半分を占め、3分の2の金を保有する覇権国になっていた。こうした圧倒的な経済力と金融力が戦後アメリカの覇権を支えていくことになるのである¹⁵²⁾。

最後に、やや蛇足の嫌いがあるが、第二次世界大戦後の国際秩序形成の行方を簡単に踏まえておこう。

まず戦後の国際安全保障秩序についてである。

1945年10月24日には、国際連合（国連）が成立する。しかし、1947年春以降の米ソ冷戦の開始と激化を受けて、国連の安全保障理事会は機能不全に陥っていく。たとえば、アメリカの提案には、ソ連が拒否権を発動することが容易に想定された。1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争で、「国連軍（厳密には、多国籍軍）」が編成され、朝鮮半島に派遣されることになったのは、中国問題でソ連が安全保障理事会を欠席していたためである。朝鮮戦争の前後、アメリカの民主党のトルーマン政権と共和党のアイゼンハワー政権は、国連憲章に掲げられた集団的自衛権の行使を根拠に、北大西洋条約機構（NATO）をはじめとした反共の同盟を形成していくこととなる¹⁵³⁾。国内政治では、1948年6月11日に、議会の上院で、「ヴァンデンバーグ決議」が可決され、「継続的かつ効果的な自助及び相互援助」の条件の下で、平時でもアメリカが軍事同盟を締結することが可能となっていた。アメリカ議会への

152) 水本「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容」、111頁。

政治的な配慮から、「相互互惠 (reciprocity)」の原則に基づく必要があったのである。戦後のアメリカが、伝統的な孤立主義を国内政治上、アメリカが乗り越えた瞬間であった¹⁵⁴⁾。

イギリスは、NATOの加盟国として、アメリカと正式に同盟関係にあり、二国間での同盟というわけではない。戦後のイギリス外交は、帝国と英米間の「特別な関係」、そしてヨーロッパという「3つのサークル」のバランスで展開されていくこととなる¹⁵⁵⁾。第二次世界大戦後、イギリスをはじめとしたヨーロッパの植民地は脱植民地化 (decolonization) を遂げていき、大英帝国は崩壊していく¹⁵⁶⁾。そのため、英米間の「特別な関係」は、イギリス外交にとって死活的に重要なものであり続けた。またイギリスはしばらく、ヨーロッパ統合の動きに距離を置いていた¹⁵⁷⁾。

次に戦後の国際経済秩序である。

153) NATOの形成過程については、Timothy P. Ireland, *Creating the Entangling Alliance: The Origin of the North Atlantic Treaty Organization*, Greenwood, 1981; Escott Reid, *Time of Fear and Hope: The Making of the North Atlantic Treaty 1947-1949*, McClellan and Stewart, 1977; Don Cook, *Forging the Alliance: The Birth of the NATO Treaty and the Dramatic Transformation of U.S. Foreign Policy Between 1945 and 1950*, Arbor House/ William Morrow, 1989; Lawrence S. Kaplan, *NATO and United States: The Enduring Alliance*, Updated Edition, Twayne Publishers, 1994, ch. 2; 細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交—戦後ヨーロッパの形成 1945～1951年』創文社、2001年、第6章; 金子讓『NATO北大西洋条約機構の研究—米欧安全保障関係の軌跡』彩流社、2008年、第1章; 佐瀬昌盛『NATO—21世紀からの世界戦略』文藝新書、1999年、第2章; 谷口長世『NATO—変貌する地域安全保障』岩波新書、2000年、第1章などを参照。日米同盟の形成については、細谷千博『サンフランシスコ講和への道』中央公論社、1984年; 五十嵐武士『戦後日米関係の形成—講和・安保と冷戦後の視点に立つて』講談社学術文庫、1995年などを参照。

154) 西崎文子『アメリカの国連政策と冷戦 1945-1950』東京大学出版会、1992年、第3章。

155) 細谷雄一「歴史としてのイギリス外交」佐々木雄太、木畑洋一編『イギリス外交史』有斐閣、2005年、15-20頁; 橋口『戦後イギリス外交と英米間の「特別な関係』』、序章。

第二次世界大戦終結後の1945年12月に、英米両国は、国際貿易雇用会議の提案を発表した。アメリカのトルーマン政権は、1946年2月の国連の経済社会理事会（ECOSOC）の第1回会合に、国連貿易雇用会議の開催を提案して承認された。その後、準備委員会が設置され、会合を重ねて、国際貿易機関（ITO）憲章の起草作業を進め、1947年10月に最終案をまとめた。この時、ヨーロッパ地域では、米ソ冷戦がすでに開始されていた。その後、国連貿易雇用会議は、1948年2月に、「ITO憲章（ハバナ憲章）」を採択した¹⁵⁸⁾。

この間、アメリカは、ITO憲章の起草過程を終始強力に主導した。アメリカは国連貿易雇用会議準備委員会の第1回会合に先立ち、国連貿易機関憲章草案を公表し、準備委員会のすべての会合に出席したという。帝国特惠関税制度の存続を求めるイギリスの抵抗は続いたが、中川淳司の『WTO』(2013年)によれば、それはアメリカが主張する無差別の貿易自由化への例外を認めさせるという消極的なものでしかなかった。

先の1945年12月の国連貿易雇用会議の提案には、会議と並行して各国が関税を相互に引き下げて特惠を廃止する交渉の提案が含まれていた。23カ国が参加して1947年4月から10月まで、ジュネーブで交渉が行われた。提

156) イギリスの脱植民地化については、Brian Harrison, *Seeking A Role: The United Kingdom 1951-1970*, Oxford University Press, 2009; Piers Brendon, *The Decline and Fall of the British Empire 1781-1997*, Vintage, 2007; Ronald Hyan, *Britain's Declining Empire: The Road to Decolonisation 1918-1968*, Cambridge University Press, 2006; Wm. Roger Louis, *End of British Imperialism: The Scramble for Empire, Suez and Decolonization: Collected Essays*, Second Edition, I.B. Tauris, 2006; Lawrence James, *The Rise and Fall of the British Empire*, St. Martin's Press, 1994; David Sanders, *Losing an Empire, Finding a Role: British Foreign Policy since 1945*, Macmillan, 1990; Isaac Kramnick, ed., *Is Britain Dying?: Perspectives on the Current Crisis*, Cornell University Press, 1979などを参照。

157) 細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ—孤立と統合の二百年』勁草書房、2009年に所収の論文を参照。

158) 中川『WTO』、8-9頁。

案国のアメリカ互恵通商協定で採用してきた方式がとられることになった。つまり、二国間交渉を同時並行的に進め、最恵国待遇原則に基づいて交渉結果を全参加国に適用するという方式である。この方式は、「多角的関税交渉」と呼ばれる¹⁵⁹⁾。

多角的関税交渉に参加した国は、貿易拡大のために交渉の成果を早く実施しようと考え、交渉成果を実施するために必要最小限の規定をITO憲章草案から取り込み、譲許表とともにITO憲章の発効前に実施することにした。これが「関税及び貿易に関する一般協定 (GATT)」である。再び中川の『WTO』によれば、ここでの「一般」とは、「多角的」と同義で、多国間の互恵的な通商協定を指している。また、GATTそのものではなく、暫定適用に関する議定書に署名するという方式をとった (GATTそのものも条約ではなく、行政協定であったが)。そのため、暫定適用議定書の実施には議会の承認が必要ない。1948年1月1日にアメリカやイギリスなど9カ国が議定書に署名し、GATTはその日から適用されることになった¹⁶⁰⁾。

ITO憲章は1948年3月に採択され、各国が批准する手続きに入ったが、発効に必要な数の批准を得られなかった。交渉を主導してきたアメリカでは、戦後共和党が議会で多数党となり、農業など国内産業保護が難しくなるという理由で批准に反対した。アメリカ議会はその後も、憲法が定めた議会の関税決定権限を盾に取り、行政府の通商交渉にさまざまな条件や注文をつけるようになる。「ハル (国務長官) が1934年 (6月) の互恵通商協定法で封じ込めたはずの国内の保護主義勢力が絶えず議会に圧力をかけ、貿易自由化を進める行政府との軋轢が繰り返されるという構図」であった。イギリスでも反対が強く、批准できなかった。こうした結果、アメリカは、1950年11月に、ITO憲章の議会付託を断念することを表明した¹⁶¹⁾。

159) 中川『WTO』、9頁。

160) 中川『WTO』、10-11頁。

161) 中川『WTO』、11-12頁。

こうして、第二次世界大戦後の通商・貿易の国際レジームは、ITOではなく、より暫定的なGATTを軸に回していくこととなった。また、ITO憲章の批准をめぐる国内交渉では、英米間の「特別な関係」が何かプラスの効果を発揮するというようなことはなかったのである。ただし、その後、GATTの話し合い、つまりラウンドで、英米両国が協力する場面は、少なからず観察できる¹⁶²⁾。

162) 佐伯尚美『ガットと日本農業』東京大学出版会、1990年などを参照。